慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小農家族経済論とチャヤノフ理論 : 課題と展望(下)
Sub Title	A theory of peasant family economy and the Chayanovian theory : problems and perspectives (2)
Author	友部, 謙一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1989
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.81, No.4 (1989. 1) ,p.715(175)- 723(183)
JaLC DOI	10.14991/001.19890101-0175
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19890101-0175

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」81巻4号（1989年1月）

研究ノート

小農家族経済論とチャヤノフ理論：課題と展望（下）

友　部　謙　一

目　　次

はじめに：小農経済研究の系譜とチャヤノフ
第1章：チャヤノフ小農家族経済論
——理論と経験の対話——
1—1節：チャヤノフ小農家族経済論の諸前提
——苦痛・労働・効用——
1—2節：チャヤノフ小農家族経済論
——農業生産行動の意思決定メカニズム——
1—3節：チャヤノフ小農家族経済論の検証
（以上　81巻3号）
第2章：チャヤノフ小農家族経済論の課題と展望
2—1節：家族労働力の配分戦略と小農家族経済
——チャヤノフ理論の課題——
2—2節：小農家族経済・市場経済・モラルエコノミー
結論に代えて
（以上　本号）

第2章　チャヤノフ小農家族経済論の課題と展望

本章では，これまでの考察で明らかにされたチャヤノフ理論の課題を整理検討し，今後の小農家族経済研究にかんする分析視角ならびに分析手法を考察する。第一節では，家族労働力の配分戦略と非農業生産行動を含めた小農家族経済論の構築が中心的なテーマになる。第二節では，チャヤノフ理論に深く関係し，普遍的な小農家族経済論を探究する場合にも重要な要素となる農村の土地市場の性格を歴史的に考察する。さらに，小農家族経済の市場経済への積極的な対応を農村社会のモラルエコノミー的要素と関連させながら歴史的に考察する。

2—1節　家族労働力の配分戦略と小農家族経済：チャヤノフ理論の課題

チャヤノフは自らの分析領域を農業生産行動に限定してきたことは，これまでの考察から明らかである。しかし，チャヤノフ理論の論理構造を考えれば，その理論の分析対象領域が農業生産行動に限定される理由はどこにもない。本稿で分析対象となる小農家族経済は，生存志向の農業生産を展開する一方で，雑多な就業機会，商品作物栽培，農村工業という市場経済の影響を生産戦略内部に取り込みながら，世帯総収入の増加を図ってきた。その意味で，経済的な小農家族経済を考察するうえで，非農業生産領域も重要になる。ところで，こうした市場経済の浸透にともなう経済環境の変化に対して，小農家族世帯が柔軟に対応していくためには，主体側の生産戦略に相当の柔軟性が要求される。本稿では，こうした生産戦略の中で，最も費用が小さくかつ普遍的なものとして，家族労働力の配分戦略を考えている。家族労働力の配分戦略は，小農家族世帯が商品作物栽培を中心とした農業生産の多角化を企てるうえでも，また非農業生産行動への参入という兼業化を企てるうえにも，有効な生産戦略である。そこでも個別家族労働力の労働特性と労働苦痛を考慮しながら，労働配分が行なわれていた。以下の考察では，こうした小農家族経済の家族労働力の配分戦略について，研究史を振り返りながら，今後の分析視角及び分析方法について検討してみたい。

まず，小農社会の歴史人類学的研究では，こ

れまで男子労働力が主穀生産を中心とした農業労働に従事し，婦女子労働力が雑多な貨幣獲得機会及び家事労働に従事するというパターンが一般的であるといわれてきた。しかし，こうした男女分業のパターンは決定されたものではなく，地域や世帯の人口学的・社会経済的状況により，さまざまである。[63] たとえば労働力生命表に照らして，基幹男子労働力が完全労働力の状態にあれば，彼らは農業生産に従事する可能性が大きいが，高齢に及んでいる場合，労働強度が低く，労働報酬の高い生産行動に従事する傾向がみられる。[64] つまり基幹労働力の労働特性，生産労働の労働強度，そして労働報酬による相対評価に応じて，小農家族世帯の性別分業が形成されると考えることは合理的な分析視角である。[65] また，農業生産の労働強度が高い地域では，農業労働力としての子供労働力への需要が高まり，妻の妊娠・保育に費やされる時間が増加し，その結果妻の農業生産への貢献度が低下することもある。[66] こうした性別分業に文化的な価値を含めるとすれば，“構造”にたいする“行為”の対話の累積により，当該社会の文化の一つの層が形成されると考えるべきである。少なくとも，文化は単なる“構造”ではなく，“行為”との対話を通じて機能的価値をもたらすものである。

ところで家族労働力の配分戦略は，性別分業以外にも小農家族経済へ重要な帰結をもたらす。それは，子供労働力の生産行動への貢献である。その労働特性から想定しうる労働の種類は，乳幼児の介護，家事，そして生産行動の手伝い等である。また，経済階層の低い小農家族世帯ほど子供労働力の貢献度が高くなることも明らかである。子供数の多い家族世帯は自ら高いC/W（消費力－労働力比率）をもつ。こうした家族世帯において，C/Wと子供の労働力率の間には正の相関関係が観察されている。[67] また，両親の労働時間と子供労働力の貢献度の関係を考察すると，母親の労働時間が長くなれば，乳幼児介護において子供労働力の有用性は高まると考えられるが，両親の生産労働時間の長さは，生産行動における子供労働力の貢献度を低くすることも十分に考えられる。[68] しかし，後者の場合は，当該家族世帯が農業生産だけに従事している場合にのみ適用可能である。もし，その家族世帯が家内工業などの非農業にも従事していれば，かかる領域において子供労働力の貢献が可能になるはずであるが，その場合生産労働の労働強度や労働条件により，要求される労働力の労働特性も異なるはずであるから，子供労働力を年齢などその属性によりコントロールする必要がある。[69]

さて，以上に考察してきた家族労働力の配分戦略をチャヤノフ理論との関係を考慮して，いかに小農家族経済論の中に取り込むことができるであろうか。この問題は，一方で生存志向の農業生産行動を機軸としたチャヤノフ理論と商品作物栽培や非農業生産の関係性を探究するこ

注（63） 同様な批判は，Segalen（1980/83），第三章をみよ。

（64） 成人労働力の賃金労働及び商品作物栽培への配分にかんしては Chibnik（1980）をみよ。

（65） 地味が豊かでなく，畑作中心の近世日本の事例では，男子労働力が非農業に従事し婦女子労働力が農業に従事するという性別分業が展開されていた。友部（1988）をみよ。

（66） 農業労働強度の上昇とともに婦人労働力の貢献度が低下することは，統計的に検証されている。Embe（1983）をみよ。

（67） この関係は，様々な地域や時代に観察されている。産業革命期のイングランド農村の貧困世帯の労働供給行動を分析した研究では，子供数が多くなるほど，世帯内労働力が大きくなることが統計的に検証された。Saito（1981）をみよ。また，1970年代の国の異なる4つの小農社会においても，同様な関係が統計的に検証されている。Munroe et al.（1984）をみよ。

（68） Munroe et al.（1984），Table 2., p. 373. をみよ。

（69） 商品作物の展開と子供労働力の関係を分析した研究では，14歳以上の子供労働力と商品作物の展開の間に統計的に有意な関係が明らかになった。Schumann（1985）をみよ。

とでもある。商品作物や非農業の展開が世帯総収入の増加に貢献することは明らかであるが，その貢献の内容により，こうした生産行動の性格が家族世帯により異なることは，前述したとおりである。チャヤノフ理論との関係を念頭におけば，こうした生産行動からの収入が生計を維持するうえで重要な要素となっている家族世帯を分析の対象にした場合，チャヤノフ理論と余業就業（非農業就業）の関係は，整合的であることが明らかにされている。[70] しかし，こうした家族世帯もその世帯内事情により決して同質的とはいえない。健康を害する者や高齢者の多い家族世帯では，そうでない世帯と比較して，労働力の労働強度は高まり，結果として労働報酬の高い商品作物栽培を展開する確率が高くなる。[71] さらに，こうした家族世帯がより高い消費水準の達成を目標にすることにも考慮する必要がある。これらの意思決定を考察するには，家族世帯内の人口学的状況を詳細に知る必要がある。ところで，生計の補完を目標としない家族世帯の余業就業の問題は，より複雑である。つまり，それらが利潤志向を可能にするような非農業行動を展開する場合，もはやそれは余業ではなく，本業にもなりえた。[72] こうした非農業の展開には，それ相当の資本が必要となり，さらに賃金労働者を雇い入れることも必要になる。結果として経営形態は，資本主義的な収支計算を可能にする。そうなれば，チャヤノフ理論の想定する世界とは全く性質が異なる。

ところで，チャヤノフ理論は，基本的な分析単位を家族世帯としているために，労働報酬の全てが世帯総収入に寄与していると考えている。しかし，実際の村落経済では，村落社会の慣例による共同労働や親族組織の下に組織化される労働が存在している。これらの労働は，村落社会や親族組織の一員であることを証明すると同時に，そうした組織の結束力を高めるという意味で，ここでは社会的労働と定義する。社会的労働は，個別家族世帯の総収入に直接的に寄与するとはいいがたいが，世帯の日常の生産行動を保証するうえで不可欠なものである。また，社会的労働が世帯総労働時間に占める比率が大きいとは考えられないが，それにより直接的な生産労働時間が減少することも明らかである。したがって，こうした要因をも踏まえて家族労働力量を考察すべきである。[73]

2—2節　小農家族経済・市場経済・モラルエコノミー

本節の目標は，市場経済化が小農家族経済および村落経済に与える諸効果を考察することにある。まず，市場経済化に適応してきた小農家

注（70）チャヤノフ理論をかかる視角から考察する必要があるとして，農業生産行動に限定されていたチャヤノフ理論の解釈の不適切性を指摘したのが，Tannenbaum（1984 b）である。また近世日本の事例では，持高の小さい小農家族世帯の農業生産行動にかんしてチャヤノフ理論が適用でき，さらにそれらの世帯の大部分が余業に従事していたことが明らかになった。また，持高の大きい農家世帯には，チャヤノフ理論は無効であった。友部（1988）をみよ。

（71）タネンボームの研究では，世帯内事情に応じて，世帯を労働強化戦略世帯（I），通常戦略世帯（N），そして最低水準世帯（M）に分配して分析している。その結果，I世帯では，C/Wと労働報酬の高い特定の商品作物栽培の間に有意な正の相関関係があり，N世帯では，C/Wと全農業生産の間に有意な正の相関関係があり，さらにM世帯では，C/Wと非農業収入の間に有意な負の相関関係があった。Tannenbaum（1984 b）をみよ。

（72）明治初頭の農村の事例として斎藤（1985 b）をみよ。

（73）ルイスは，社会的労働時間を含めたうえでチャヤノフ理論の適用性を分析した研究の中で，食糧生産や結婚市場において親族関係が重要になることを指摘する一方で，世帯内農業生産行動においてチャヤノフ理論が適用できることを明らかにした。Lewis（1981）をみよ。また，ポルトガル農村における歴史分析では，社会的労働が村内の階層秩序を強化し，結果として不平等を拡大したとして，社会的労働の意義を改めて再認識すべきであると主張している。O'Neill（1987），ch. 4. をみよ。

族経済の性格を検討しながら，農業の果たす機能の重要性を指摘する。そして，その過程で展開すると考えられる土地市場（借地市場）の性質に言及しながら，その起源と機能にかんする歴史的な考察を加える。そこでの論点は，小農家族世帯間の耕地取引がロシア農村の土地割替制に代表されるような制度的強制だけから生じたのではなく，世帯内ライフサイクル要因の変動からも起こりえたことにある。また，小農家族世帯が市場経済の効果を受容する段階で，さまざまな脆弱性に直面したことも事実である。こうした脆弱性を補完する意味で，村落内部に展開していたと考えられる“モラルエコノミー”の果たした役割も無視しえない。(74) ここではその機能を村落構造との関係において考察する。小農が主体となる村落では，地主―小作関係や雑多な就業機会を通じて，土地市場や労働市場が継続的に展開していたと考えられる。すなわち，組織としての村落は，おもに都市からの市場経済の影響を調整するだけでなく，村落内部の市場経済を円滑化するという二重の機能を果たしていた。その意味で，ここでいう“モラルエコノミー”は「反・市場経済」と同値ではない。

まず，ロシア農村の土地割替制が制度として――少なくとも19世紀後半から20世紀初頭にかけて――，どれほど有効であったかは，前章でも述べたように明らかではない。そうであれば，チャヤノフ理論が特殊な土地所有制度のもとでのみ有効になるという消極的な解釈は，今後の小農経済研究において，生産的でない。また，土地の実状を知るうえで制度論的視角からのみ判断することは，多くの問題をもはらんでいる。(75) ここではむしろ，制度の背後にある要因を考察することを通じて，小農社会における土地のもつ意味や小農家族経済における土地の果たす役割を追求する。そこで土地市場の歴史を振り返ってみると，既に13世紀後期のイングランド農村において，その存在が確認されている。(76) 初期の土地市場の機能をみると，そこに参入する農民の動機は，土地集積を目的とした経済的なものではなく，むしろ世帯ライフサイクルに則した人口学的なものであった。すなわち，家族世帯が所有や生産の単位である社会において，各家族世帯が必要とする土地資源は，世帯内の労働力及び消費力の相対関係にしたがい，流動的であった。こうした世帯ライフサイクルは，土地を余分に所有する世帯（natural seller）と土地不足に直面する世帯（natural buyer）を生みだし，両者の間に“土地市場”を形成した。(77) こうした土地市場の機能は，農民層分解に繋る土地資源の不平等分配ではなく，むしろ土地資源の初期不平等をライフサイクルという循環性の中に埋め込むことにより，平準化することにあった。(78) この指摘が，土地集積から農民層分解へ至る過程の，単なる手段として土地市場を解釈するそれまでの方向にたいして，世帯内の人口学的要

注（74） 村落モラルエコノミーは，村落構造と密接に関連していることから Thompson, E. P.（1971）のものと根本的にことなる。方向性としては，Thompson, D.（1986）や Smith, R. M.（1986）の welfare 論に近い。

（75） ジョジェスク＝レーゲンは，土地の共同体的所有制度から私的所有制度への段階論的認識を批判し，古代ローマ社会から20世紀の東南アジア社会に至るまで，実際にはそれらが交互に出現していたことを明らかにした。彼は，その論文において，小農社会を考察するうえでの制度論的認識と段階論的認識の双方を批判している。Georgescu-Rogen（1970），pp. 65–7 をみよ。

（76） Macfarlane（1978），ch. 5. および King（1973）をみよ。

（77） Postan（1973），ch. 8. をみよ。ただし，この解釈には批判もある。Hyams（1970）。村内土地市場は，村落外部の参入者に対して多くの制約を課す。その意味では，村内土地市場は，内部化された市場といえる。Ortiz（1973），ch. 4. をみよ。

（78） 近世日本の一山村の分析では，この傾向が明らかにされた。友部（1988）をみよ。また，1980年代のジャワ農村においても，家族周期原理により，耕作面積の標準化傾向があることが明らかになった。ただし，一部の農家では土地集積もみられた。宮崎（1987）をみよ。

因を付加することにより，別の有効な分析視角を提示したことは明らかである。しかし，こうした土地の循環的変動も，市場経済の比重の増大により，変容することもあった。たとえば土地の売買を通じて，世帯間の循環的な変動から垂直的な変動へとベクトルを変化させることもある。その場合，土地集積に起因する農民層分解が生じた。

ところで，最近の研究は古典的な農民層分解論に仮定されている農業賃金労働者なる概念が経済的ではなく，むしろ家族経済における就業の二重構造の存続性と重要性を明らかにしている。(79) このことは，本稿でいう小農家族経済との連続性を示すことでもあり，“賃労働者化”(proletarianization) とは，工業化の過程で賃労働収入の生計に果たす役割が相対的に増大した場合に該当する。(80) 就業の二重構造は，小農家族経済が市場経済化のなかを存続していくうえで，きわめて重要な意義をもっていた。その理由は，第一に自給的農業により物価上昇や賃金下落の衝撃を緩和しえたこと，第二に農業への従事は自作か小作かを問わず，当該村落内に土地を占有することであり，それによるさまざまな“権源”を獲得しえたことにある。(81) 農業就業の重要性はここにもある。その意味で，過渡期の小農家族経済の農業生産を支えてきた一つの重要な制度は，地主—小作制度である。いうまでもなく地主—小作関係の進展は市場経済化の一側面であるから，その関係を賃労働者化の過程に限定する必要はない。耕作地の豊富な村落では，元来地主—小作関係が広範囲に展開していたと考えられる。しかし，この関係が進展しているからとて，初期の土地市場の性格が消滅したとはいい切れない。小作世帯は土地の貸借を通じて，世帯内労働力や消費力に応じて，耕作地の大きさを変化させていた。(82) むしろ，土地という財の性格と世帯ライフサイクルを考えれば，売買形態ではなく貸借形態の方が，貸す側にも借りる側にも好都合であった。(83) ところで，村落内の土地市場が世帯ライフサイクルの影響を受けてい

注 (79) ルヴァインは，イングランド農村の農民層分解にかんする最近の著作の中で，人口学的要因を重視する新たな分析視角を提示した。その中で，就業の二重構造を特徴とする経済を cottage economy として定義し，peasant family economy と同一視している。Levine (1987), pp. 19-20. をみよ。また，現代のグァテマラ農村の研究では，農村には完全なプロレタリアートは，ほとんど存在せず，大部分の小農民は，それに反抗して dual occupation の状態にあったことが明らかにされている。Smith, C. A. (1984) をみよ。

(80) 賃金労働収入と家族経済の関係については，peasant family economy→family wage economy→family consumer economy という発展段階論的認識がある。Tilly, L. A. and J. W. Scott (1978) をみよ。しかし，この概念枠組は，peasant family economy の段階では，wage economy の要素が全く含まれず，また family wage economy の段階では，世帯内の誰でもが自由に wage earner となり，就業にともなう雇用者側の条件や世帯内の意思決定要因が全く含まれていないことから，現実性に欠ける。これに対して，リチャード・ワォールは，family adaptive economy という非発展段階論的概念により賃金労働機会，世帯内意思決定過程，家族経済の相互関係を分析している。Wall (1986) をみよ。

(81) 近代のベンガル地方の飢饉を分析したセンは，農業プロレタリアートとペザントの相違，および定額小作と分益小作の相違を土地保有にともなう“権源”(entilement) に求めた。Sen (1981), pp. 45-7. をみよ。

(82) ダイアーは，16世紀のイングランド農村の小作世帯にこの関係を見出している。ただし，この研究では，高い死亡率や低い生残率により，世帯ライフサイクルが妨害されることもあったと指摘されている。Dyer (1984) をみよ。

(83) アレンは，17-8世紀のイングランド農村社会における土地市場の研究の中で，土地価格が純粋な経済的価値に一致していたことを発見し，自由農民がこうした土地市場の機能を利用して，保有地を売却することなく，抵当化することを通じて，資本利得を獲得し，最終的に消費水準を上昇させることが可能であったと指摘した。Allen, R. C. (1988) をみよ。

るとしても，そのサイクルは常に一定の周期のもとに循環変動しているわけではない。家族世帯が個人の集合体であることを考えれば，自ら個人のライフコースにより，世帯ライフサイクルは影響を受ける。そして，個人のライフコースも，出生力，死亡力，結婚性向等の人口学的要因や経済環境の変化により，さまざまに変化する。そうであれば，土地市場の機能上の帰結に，何らかの変化がもたらされると考えるべきである。[84] こうした変化は，土地という一つの“構造”に根差した小農経済が，労働力という“行為”の働きかけにより，緩慢に変化していく過程として考えられる。その一つの帰結が農民層分解の前提となる土地集積現象である。この問題について，ロシア農村の事例を考察する。

19世紀後半から20世紀初頭にかけてのロシア農村社会における相続にともなう社会的移動（social mobility）の要因を分析した研究では，二つの仮説が提示された。第一の仮説は，小農家族世帯の社会的移動は，多方向的かつ循環的であり，総じて相続による世帯分裂は，下方的社会移動を経験すると主張した。[85] この仮説では，小農家族世帯の社会的移動の方向を，求心的移動（世帯ライフサイクルの下降局面，土地再分配，相続）と遠心的移動（世帯ライフサイクルの上昇局面，土地集積）に大別して，小農家族世帯がこれらの移動を循環的に経験しているとして，結果的に世帯間の不平等性も循環変動し，かつ一定の時間幅の下でみれば，不平等性は拡大しないと結論した。[86] しかし，この仮説はこの時期のロシア農村の市場経済化という重要な要因にほとんど言及せず，小農家族世帯の就業の二重構造への理解もなくチャヤノフ理論を無批判的に適用している。[87] この仮説にたいして，市場経済化の影響が，小農家族世帯の相続（世帯分裂）に経済的効果をもたらすこともあるという分析視角を提示したのが，第二の仮説である。この第二仮説は，a）世帯分裂が世帯ライフサイクルの影響のもとで，下方的な社会移動をもたらすという仮説に対して，b）世帯分裂が世帯外部の経済環境の変化に対する，世帯構造の合理的な反応であるという対立仮説を提示し，それを統計的手法により検証したものである。[88] 検証結果によれば，実際の世帯分裂は，どちらかといえば全体として仮説bより導かれる理論的帰結に一致する比率が高かった。第二仮説にかんしては，結果の解釈について若干の問題が残っているが，相続にともなう世帯分裂が，単に生物学的要因により不可避的に生じるだけでなく，市場経済化という外部条件の変化にたいする小農家族世帯の積極的対応の結果でもあることを示したうえで有意義な仮説である。[89] ところで1920年代のロシア農村の階層分化状況を農家の生産手段の貸与率及び借入率からみると，全体の約75%の

注（84） 14世紀のイングランド農村では周期的な人口学的変化が世帯ライフサイクルを乱し，結果として土地財産の不平等性を拡大させた。Campbell（1984）をみよ。

（85） Shanin（1972）を参照せよ。

（86） 第一仮説の説明モデルにかんしては，Shanin（1972），ch. 7 をみよ。

（87） この仮説の提唱者シャニンは，その後の著作（1985）の中で，market-free peasant family farm model がチャヤノフにより発見された概念である（pp. 164-5）としているが，これは正確なチャヤノフ理解を妨げるものである。

（88） Harrison（1977 a）をみよ。

（89） ハリソンは，この分析で農産物市場における価格の上昇が農家世帯に正の効果をもたらし，核家族といえども賃労働者を雇用するほうが，生産要素比率および土地一労働比率のうえで効率的であるとした。さらに，核家族化が上層農家ほど高いことから，富裕農家の資本主義的経営化を促進すると解釈している。まず，農産物価格の下落期では，こうした効果は望めない。したがって生活水準の低下をともなうが，賃労働を雇用しない小農家族経営の優位性も否定できない（Chayanov, 86., p. 88. 参照）。また，低階層の農家も世帯分裂を経験している以上，市場経済化の効果を富裕農家に限定して考察することは，不十分である。

農家が貸与率・借入率の低い独立農家であった。[90] この数値をみる限り，ロシア農村の農民層分解の程度は，従来考えられていた程高くないと判断できるのではないだろうか。

このように，市場経済化の影響は，単に富裕農家の土地集積を推進させ，小農家族経済の衰退を導いただけではなく，それとは別に余業就業機会や商品作物への参入機会を通じて，小農家族世帯にたいして正の経済効果をもたらす機会をある程度平等に提供していたことにも注意をはらうべきである。[91] 少なくとも，こうした認識のもとに，かかる機会を有効に活用できるか否かを決定する条件を，家族世帯の社会経済的状況—たとえば必要資本量，生産技術知識の獲得や世帯内の人口学要因等—や村落の社会経済状況—たとえば市場立地や村落の開放性等—，あるいは都市経済を含めた地域社会の政治経済的状況の中に求めていくような分析枠組を考察する必要がある。市場経済化の影響は，地主—小作関係を進展させるが，その土地貸借が世帯ライフサイクルに従っていれば，小農家族経済に負の効果のみをもたらすとはいい難く，むしろかれらにとって生産行動上合理的な選択であったと考えられる。また商品作物の栽培や就業機会の増加も小農家族世帯に貨幣収入の増加をもたらした。つまり，市場経済化が農民世帯間の所得の分散を平準化することは十分に考えられる。しかし，この平準化機能が常に安定的であるわけではない。これまでの論述からも明らかなように，小農家族経済は基本的に世帯内労働力に依存しているために，飢饉等により世帯内労働力に大きな損失が生じた場合，人口学的な階層分化が生じる可能性は高い。[92] 前述のロシアの事例を考えてみても，小農家族世帯が高い比重を占める村落社会における階層分化は，生産手段の独占化傾向から生じるというよりも，むしろ世帯内の人口学的要因の影響を強く受けていた。

さて，こうした潜在的な脆弱性を有する小農家族世帯が日常生活あるいは市場経済に直面する場合，村落の自律的な調整も必要である。特に村落が徴税単位になっている場合，村落全体の生産行動の維持・安定化が重要な課題になる。その場合死亡力（mortality）の上昇などの人口学的変動にたいして，潜在的な脆弱性をもつ小農家族世帯が通常の生産行動を維持していくためには，小農家族世帯間の相互扶助的な互酬性や農家階層間の協力——“協同性”（collectivity）——が不可欠になる。[93] “協同性”が生ずる一つの要因として，上述したような世帯ライフサイクルにともなう家族経済の循環変動が考えられるが，その効果は，親族組織や隣人組織を通じて発揮される。[94] しかし，その発生要因は，小農家

注 (90) 生産手段の貸与率が高い場合，その農家世帯は資本主義的農家経営を営み，借入率が高い場合，その農家の独立性は低いと判断する。また，双方の値が小さい場合，その農家は独立した小農家族経済である。ただし，厳密な判断基準はなく，また一地域の研究であるので，その一般性は必ずしも保証されない。Shanin (1980), pp. 92-5. を参照せよ。

(91) 20世紀初頭の中国農村では，農家階層の区別なく土地，労働，そして生産要素市場のメリットを享受していたことが統計的に実証されている。Brandt(1987) をみよ。また，19世紀のインド農村においても，市場経済化により農家の所得分配が標準化されることが明らかになった。McAlpin (1975) をみよ。

(92) 農民層分解の人口学的解釈については，斎藤 (1985), p. 171. をみよ。

(93) Laslett (1979) をみよ。ラスレットは，協同性を社会生活全体を組織化し，相互扶助を目的とした厚生分配機能をもつと説明した。ただし，彼は協同性が生ずる範囲を親族集団外部の人間に限定しているが，この範囲は社会的文脈により異なる。しかし，親族集団以外の要因を指摘した先駆的研究としての価値は高い。

(94) 家族経済要因を重視した立場からの研究に，Smith, R. M. (1986) がある。協同性の発露を親族組織に求めるか，隣人組織に求めるかについて，これまで親族組織の重要性が過大評価されてきたことは確かである。その意味で，村落社会における隣人組織の意義にも，より多くの注意を払う必要がある。コロンビア農村の歴史研究でも，村内の日常生活を営むうえで，親族組織よりも隣人組織の方がより重要であったことが明らかにされている。Ortiz (1973), pp. 67-70. をみよ。

族世帯内の脆弱性に限定されず，市場経済化という村外の影響をも含んでいる。その意味で，村落は市場経済や都市社会という広く村落外部の問題にたいしても，自律的かつ合理的に対応してきた。これは，村落社会が都市社会を含めた地域社会の部分社会であることを考えれば，自明のことである。たとえば，土地の村内取引に，市場経済原理が浸透する場合，村落社会は無抵抗にそれを受容したわけではなく，村民の結託行為を通じて，急激な市場経済原理の浸透を防御した事例もある。[95] また，外部社会のさまざまな影響にたいしても，村落が常にそれらの全てを受け入れてきたわけではない。外部社会の変動内容に合わせて，ある場合は閉鎖社会となってその影響を排除し，またある場合は開放的にそれを受容することにより，不安定な外部変動を自主的かつ合理的に調節していた。[96] 村落外部の社会経済的変動は，村落社会の日常性にとって，明らかに異質である。しかし，村落社会はそれらの影響を弱めたり，あるいは受容と拒否を循環的に繰り返しながら，異質なものの内部化を進めていった。そして，可能な限り多くの農家が市場経済的要素を取り込みながら，日常の経済行動を達成しうるように取りはかった。

こうした“モラルエコノミー”の展開は，村落の階層構造と密接に関係している。富裕農民層を主体とする村役人の姿勢が，村落全体の外部社会への対応に大きな影響をもたらす。[97] また，かれらに集中しがちなさまざまな外部社会の情報を再分配するうえでも，その存在は重要である。[98] その意味で，富裕農民層にはある程度利他的な行動が要求されていた。最近の農民騒動の研究では，村内富裕農民層が“モラルエコノミー”に要求される義務を忘れ，役得を利しての自己の利潤最大化行動に邁進したために，その復活を要求する農民騒動が指摘されている。[99] つまり，富裕農民層は，その経済的優位性や高い村内地位をもつゆえに，利己的な行動を制限されやすく，逆に小農民はその脆弱性ゆえに，利己的行動を保証されていたとも解釈できる。もちろんこの解釈は，潜在的な可能性を示唆したにすぎず，現実的にはさまざまな制約に出会うであろう。しかし，市場経済を吸収しながら成長してきた村落経済を長期的な観点から考察すると，こうした可能性は非現実的ではなく，むしろ小農家族経済のもとでの労働市場や土地市場の活発な展開を考えた場合，彼らが世帯総収入の最大化という意味の経済的に合理的な行動を実行しえた可能性は大きいのではなかろうか。[100] このように考えると，村落“モラルエコノミー”は，単なる「反・市場経済」を意味せず，むしろ村落内市場経済の活性化という重要な意味を有している。市場経済が進展するなかで，さまざまな費用が派生してくる。こうした費用を最小化することも市場経済の海原に浮かぶ組織としての村落に課された一つの義務である。その場合富裕農民層の私的収益率をある程度保証しながら，同時に村落の社会的収益性をも確保しなければならないところに，村落“モラルエコノミー”の存在意義と組織としての村落の重要

注 (95) 15-6世紀のフランス農村では，市場経済原理の土地取引への侵入をブロックしていた。Le Roy Ladurie (1986), p. 410. をみよ。

(96) 中国農村の歴史研究では，次のような村落社会の対応が明らかにされた。君主交代にともなう国家あるいは都市社会の危機は，政治的，経済的そして制度的領域の順に農村社会へ影響を与えていくが，それに対して農村も，その順序で村を徐々に閉鎖し，都市社会の危機の影響を小さくした。また，新君主の台頭とともに，制度的，経済的，そして政治的領域の順に，都市社会は回復していくが，農村も同様な順序で徐々に村を開放し，都市社会の影響を受容していった。Skinner (1971) をみよ。

(97) 前近代イングランドにかんする理論的考察として Smith, R. M. (1984 c) 161-77 をみよ。

(98) たとえばグレゴリーの「状況均衡型互酬性仮説」の事例をみよ。注 (41) をみよ。

(99) 幕末期の農民騒動研究である Vlastos (1986) をみよ。

(100) Adams (1986) をみよ。

性があった。[101]

結論に代えて

本稿で考察した小農家族経済の大きな特徴は，就業の二重構造と家族労働力の配分戦略にあった。就業の二重構造にかんする考察からは，非農業就業による稼ぎが生計を補完するうえで不可欠である一方で，農業就業がさまざまな“権源”を通じて小農家族経済の維持・安定化に大きく寄与していたことが明らかになった。同時にこのことは家族経済の大きな利点である家族労働力の配分と密接に関係していた。双方の要素とも市場経済化の一つの帰結であることを考えると，本稿で考察した小農家族経済は当初から市場経済と共存していたことになる。あるいは，生存上不可欠なものとして，前者が後者を生み出したのかもしれない。これまで，発展段階論的認識のもとに“ペザント”は自然経済の住人とみなされ，その強い影響からそこに含まれる市場経済的要素や市場経済への柔軟かつ強靱な適応性が看過されてきた。小農家族経済はたしかに歴史的存在であったわけだが，その歴史的射程が長期に及ぶことにも留意すべきではないだろうか。

本稿で詳しく言及したチャヤノフ理論は経験的な小農経済を十分に説明するものではない。しかし，それがいくつかの重要かつ創造的な分析視角をわれわれに提示したことを忘れてはならない。家族あるいは世帯が生産・消費行動において，諸費用の最小化という視点からもっとも効果的な最小の“組織”であることは，時代や地域を問わず明らかである。[102] 農業生産が家族や世帯を基本単位に展開されている場合，その家族経済は内部の人口学的要因すなわちライフサイクルから多大の影響を受ける。チャヤノフはそれを耕地変動との関係から考察しようとした。彼は一経済学者としてその関係をミール共同体に限定する意志はなく，むしろ土地の貸借を通じて普遍化しうる可能性さえ示唆した。この指摘は，継続的かつ円滑な土地貸借の必要性が村内に土地市場をもたらした可能性を示すものである。また，こうした分析視角は，土地市場に限定されず村内の労働市場の起源にも適用可能な考えであるかもしれない。チャヤノフ理論が非農業就業の考察に欠けていたのも，彼の関心の多くが土地に向けられ，家族労働の配分やその起点である“組織”としての家族の効率性にかんする考察が稀薄であったからだ。いずれにせよ市場経済は村落にとって決して異質な外的存在ではなかった。むしろ，市場経済は村落の日常生活を通じて培われてきたものであった。その意味で，ペザントは互いに切磋琢磨し合いながら生きてきた。

しかし，ペザントはこうした競争を通じての強靱さをもつ一方で，労働・大地・自然という“構造”にたいする脆弱性にも直面する。それを回避するために生産性の上昇や技術革新を試みるが，その場合家族を越えたより広範囲な組織化が求められた。“組織”としての村落の一つの機能がそこにある。しかし，脆弱性を補完しながらも，競争と強靱さを維持・安定化することも，村落に課されたもうひとつの役割であった。そして，その機能を効果的に果たすうえで，村落の階層構造は重要であった。小農家族経済とそのもとで市場経済の展開，都市経済による新たな市場経済の浸透とそれにたいする彼らの対応，さらにそれらの状況のもとに村落が果たした役割などは，今後の研究課題としたい。

（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）

注（101）いわゆる“フリーライダー論”が問題になるが，ここでは私的収益率をまったく無視することではない。村落はそれを保証するためにさまざまな工夫を行なっていたと思われる。私的収益率，社会的収益率，私的所有権の関係については North (1981), Part. 1. をみよ。

（102）家族や世帯の“組織”としての効率性に言及した研究は以外に少ない。そのなかで今後の研究にとって重要な分析視角を提供するものとして，Pollak (1985) および Ben-Porath (1980) をみよ。